２０２６年１２月２１日（月）開催　財務報告実務検定・IPO 実務検定共催
会員向けセミナー

改正「法人税等に関する会計基準」等の実務解説
～税目の個別列挙から「課税対象利益を基礎とする税金」へ
表示・注記・税効果会計の実務対応～

【プログラム】
日時：2026 年 12 月 21 日（月）15：30～17：10（受付 15：15～）
開催場所：高田馬場（東京都新宿区。開催後にウェブセミナーとしても提供）

改正「法人税等に関する会計基準」等の実務解説
～税目の個別列挙から「課税対象利益を基礎とする税金」へ
表示・注記・税効果会計の実務対応～

講師：佐藤のりかず公認会計士・税理士事務所　佐藤のりかず　公認会計士

【ご案内】
企業会計基準委員会（ASBJ）は 2026 年 7 月 7 日、改正企業会計基準第 27 号「法人税等に関する会計基準」等を公表しました。今回の改正では、従来の「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」から名称が改められるとともに、適用対象となる税金の定め方が、具体的な税目を個別に列挙する方式から、「課税対象利益を基礎とする税金」に該当するかどうかで判断する原則的な定めへと見直されました。

これにより、住民税（均等割）は損益計算書の「法人税等」に含めず、その内容に応じた適切な表示区分に表示することとなり、営業利益や経常利益などの段階利益にも影響が生じます。あわせて、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書における表示、源泉所得税等・外国税の表示区分も見直されています。また、税効果会計に関する規定も、対象となる税金は実質的に変わらないものの、新たな定めに沿って整理されています。

本基準等は 2028 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から原則適用（公表日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から早期適用も可能）となるため、影響の把握や表示変更の準備を計画的に進める必要があります。

そこで、本セミナーでは、財務報告実務検定の会員向けページの解説記事や過去の基準解説セミナーでもご好評をいただいている公認会計士　佐藤のりかず先生をお招きし、改正法人税等会計基準等について解説していただきます。会計基準の導入コンサルティングや会計教育で定評のある佐藤先生より、今回の基準改正の全体像や適用にあたっての実務上のポイントまでを丁寧に解説いただく絶好の機会です。

【本セミナーで分かること】
・「課税対象利益を基礎とする税金」とは何か ― 改正の考え方と、該当する税金の判断
・住民税（均等割）・事業税（付加価値割・資本割）、源泉所得税等・外国税の表示の見直しと、財務諸表・注記への影響
・税効果会計で変わること・変わらないこと（補足文書の位置づけ）
・適用時期・経過措置と、適用に向けた準備のポイント

ぜひご参加ください。

■開催日時：
2026 年 12 月 21 日（月）15：30～17：10（受付 15：15～）
途中で休憩 10 分をはさみます。
※セミナー終了後、改正「法人税等に関する会計基準」等の適用に関してお悩みの方は講師に直接ご相談いただくことも可能です。

■定員：２５名（定員になり次第締切）

■受 講 料：財務報告実務検定会員の方は無料、会員でない方は 11,000 円（消費税込）
ただし、IPO 実務検定会員の方及び宝印刷の e-Disclosure Club Premium 会員様、EDINET NEWS 読者様、IPO News の読者様は、会場受講のみ無料で招待させていただきます（※セミナー開催後のオンデマンド配信によるウェブセミナーの受講料は下表をご参照ください）。

区分	会場受講		WEB 受講（＊）	
	受講料	お申込みの要否	受講料	お申込みの要否
財務報告実務検定会員	無料	必要	無料	不要
IPO 実務検定会員	無料		無料	不要
e-Disclosure Club Premium 会員様	無料		7,700 円	
宝印刷 EDINET NEWS 読者様、IPO News 読者様	無料		8,800 円	
上記以外	11,000 円		11,000 円	

＊ WEB 受講は、リアルタイムのリモート受講ではなく、後日オンデマンド配信される WEB セミナーの受講となります。

■申込方法：下記よりお申込みいただければ幸いです。
https://forms.gle/my19iqMUGaagxAk98

■主催：日本 IPO 実務検定協会

【講師略歴】
2006 年 12 月に新日本監査法人（現 EY 新日本有限責任監査法人）へ入所後、上場会社の金融商品取引法監査を中心とした監査業務に 14 年従事。その後コンサルティング部門である FAAS 事業部へ異動後、大手不動産会社での常駐業務を通じた会計コンサルティング業務や、新リース基準等の新会計基準導入支援業務等に携わる。業務の傍ら、法人 HP や週刊経営財務でのコラム、書籍の執筆、YouTube での会計基準解説など、発信活動にも参画。

2024 年 6 月に独立開業。生成 AI を基盤に据えた会計コンサルティング業務を行いつつ、同年 7 月からは日本公認会計士協会 東京会の会計普及委員会委員に就任。「ハロー！会計」という学校訪問を通じて子どもたちに会計の楽しさを学んでもらうための活動にも参画している。

＜プロフィールの詳細はこちら＞
～会計をもっと身近に～公認会計士　佐藤のりかず_プロフィール

＜業務の依頼やお見積りに関するお問い合わせは下記まで＞
norikazu-accounting@norikazu-sato.com

【主な職務経歴】
2006 年 12 月　新日本監査法人（現 EY 新日本有限責任監査法人）　入所
2016 年 9 月　公認会計士登録
2020 年 7 月　国内大手不動産会社経理部へ常駐開始
2023 年 6 月　常駐業務から帰任、新リース基準導入支援等のプロジェクト業務に関与
2023 年 10 月　シニアマネージャー昇格
2024 年 5 月　EY 新日本有限責任監査法人　退所
2024 年 6 月　佐藤のりかず公認会計士・税理士事務所　開業
2024 年 7 月　日本公認会計士協会 東京会 会計普及委員会委員就任

【主な支援実績】
月次決算支援
常駐による会計コンサルティング、監査法人対応、経理業務高度化・効率化支援
新会計基準導入に関するプロジェクトマネジメント
IPO 支援（内部統制構築等）

【情報発信等】

＜書籍＞

「こんなときどうする?連結税効果の実務詳解〈第 2 版〉」（共著。EY 新日本有限責任監査法人編）

「ケースでわかる 売り手からみた M&A・組織再編の会計実務」（共著。EY 新日本有限責任監査法人編）

＜寄稿＞

日本 IPO 実務検定協会 財務報告実務検定会員向けサイト『実務家必見！新リース会計基準の詳細解説』 全 13 回連載

EY サイト 情報センター 企業会計ナビダイジェスト 解説シリーズ『有形固定資産』第 6 回：資本的支出と修繕費

EY サイト 情報センター 企業会計ナビダイジェスト 解説シリーズ『会社法』第 7 回：分配可能額の算定

EY サイト 企業会計ナビ「リースに関する会計基準（案）」等のポイント解説 –リースの識別 第 1 回：総論

週刊経営財務 「新・経理実務最前線！Q & A 監査の現場から 第１２回 金利上昇局面における会計処理に係る実務上の留意点」（税務研究会 経営財務 No.3609）

＜Youtube＞

EY Japan 事業分離に関する会計基準の基礎

EY Japan 【セグメント情報】監査人の目線から見た会計上・開示上のポイント

EY Japan 新リース会計基準に関する適用時期とその影響

＜ブログ＞

～会計をもっと身近に～公認会計士 佐藤のりかず

会計、教育、経済、その他よりよく生きるためのヒントになるような情報を発信

＜その他 SNS＞

X（旧 Twitter） ：会計・その他気づきの発信

Instagram：日々の自己研鑽を発信

note：旧ブログ

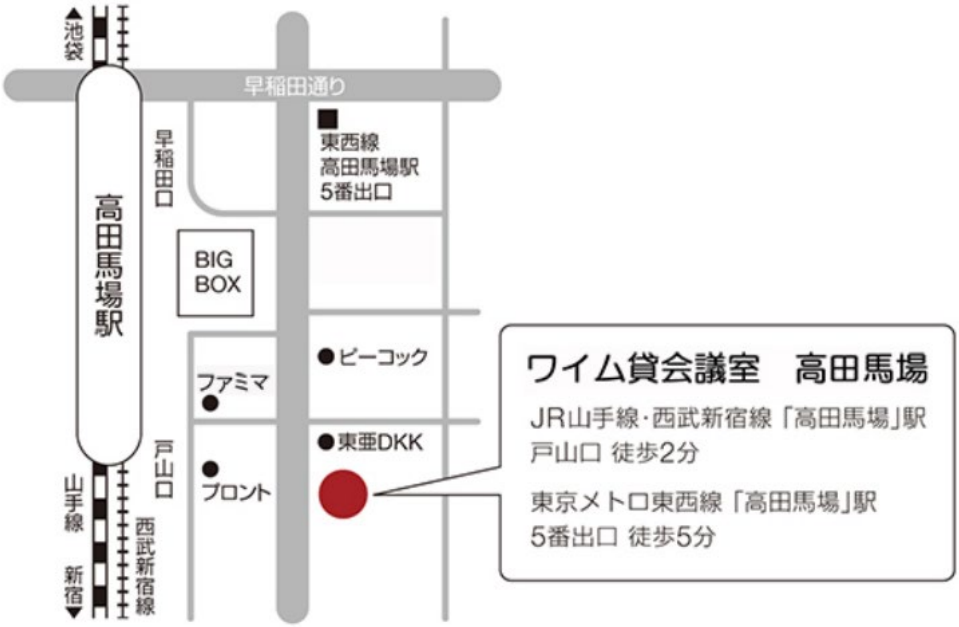
■開催場所：ワイム貸会議室 高田馬場 Room 3 A

東京都新宿区高田馬場 1 – 2 9 – 9 TD ビル 3 F

JR 山手線・西武新宿線 高田馬場駅 戸山口 徒歩 2 分

東京メトロ東西線 高田馬場駅 5 番出口 徒歩 5 分

https://waim-group.co.jp/space/takadanobaba/access.html


池袋
早稲田通り
早稲田口
高田馬場駅
BIG
BOX
東西線
高田馬場駅
5番出口
ピーコック
ファミマ
東亜DKK
プロント
戸山口
山手線
新宿
西武新宿線
ワイム貸会議室　高田馬場
JR山手線・西武新宿線「高田馬場」駅
戸山口 徒歩2分
東京メトロ東西線「高田馬場」駅
5番出口 徒歩5分